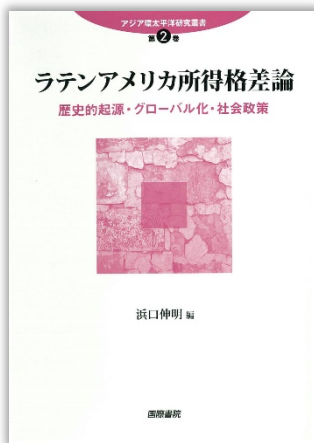


ラテンアメリカ所得格差論：歴史的起源・グローバル化・社会政策(資料紹介)

著者	内山 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	35
号	2
ページ	98-98
発行年	2019-01-31
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050682



ラテンアメリカ所得格差論： 歴史的起源・グローバル化・社会政策

浜口 伸明 編

国際書院 2018年 256ページ

ISBN 978-4-87791-291-8

ラテンアメリカ地域は所得格差の大きな地域として昔からよく知られていたが、さまざまな経済政策・社会政策を経た21世紀においてもいまだに世界の中で最も富の分配が不平等な地域であり続けていることが、各種データではっきりと示されている。本書の最大の特徴であり挑戦は、一貫して所得格差をラテンアメリカの「構造問題」ととらえ、21世紀ラテンアメリカ経済の発展・停滞の現状をグローバル化・歴史的起源・社会政策といった異なる角度から読み解こうとすることにある。序章にあるように、ラテンアメリカ諸国が豊かな資源をもちながらグローバル化のもとでもなお安定的な経済発展を実現できない状況から、「所得格差問題は歴史的に形成された前提条件であると同時に、不安定な経済発展過程で格差を維持ないし拡大する自己組織化のメカニズムを内在する『構造的問題』でもある」ことが読者に提示されている。

本書の内容は以下のとおりである。第1章（浜口伸明）では、「所得格差問題からラテンアメリカを見る意義と意味」と題し、現在の所得分配状況をデータで確認するとともに、所得格差が構造的問題となっている要因を歴史的・自然地理的原因および経済学理論から幅広く考察する。第2章（村上善道）では、グローバル化（貿易自由化）と所得分配の関係について、「メキシコ・中米型」（グローバル・バリュー・チェーン統合型）と「南米型」（一次産品輸出型）の影響経路の違いに注目して論じる。第3章（内山直子）では、ラテンアメリカで2000年以降に社会政策の主流となった条件付き現金給付（CCT）を中心に、所得分配に対する社会政策の影響を論じる。第4章（小池洋一）では、協同組合、労働者自主管理企業、フェアトレードなどとして展開される連帯経済について、グローバル化のもとで拡大する格差に対して果たし得る役割と意義について論じる。後半は各国事例として第5章（咲川可央子）でメキシコの所得格差、第6章（河合沙織）でブラジルの所得格差が分析される。

本書の執筆者は、早くからラテンアメリカ経済分析における所得格差問題の重要性に注目していた故・西島章次教授の共同研究者および指導を受けた研究者たちである。本書が古くて新しい問題である所得格差の視点からラテンアメリカにおける経済発展の停滞を再考するきっかけになることを願う。

内山直子（うちやま・なおこ／東京外国語大学）